

東京ガス通信

2010春夏号

株主の皆さまへ

2010年3月期 (2009年4月1日～2010年3月31日)

エネルギー・フロンティア
TOKYO GAS

- 1 決算ハイライト
- 2 ごあいさつ
- 3 TOP INTERVIEW
- 7 特集
Expansion
～マーケットの
徹底深耕・拡大を
目指して

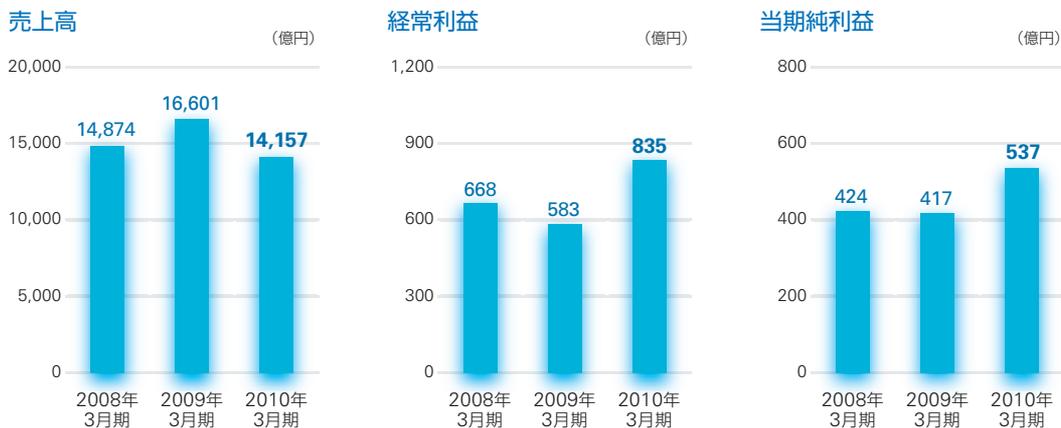
- 9 TOKYO GAS NEWS
メキシコにおける
天然ガス火力
発電事業の
取得契約を締結
- 11 連結決算のご報告
- 14 会社情報



決算ハイライト

売上高 14.7%減、経常利益43.2%増

2009年度は、リーマン・ショック以降の日本経済の低迷により商業用・工業用のガス販売量が大幅に減少したことに加え、原料費調整制度に伴う料金単価の低下により、売上高は前期比 14.7% 減の 1兆4,157 億円となりました。一方で、ガスの原材料費も LNG（液化天然ガス）価格の低下に伴い減少しました。年金数理計算上の差異の負担増があったものの、経常利益は前期比 43.2% 増の 835 億円、当期純利益も同 28.9% 増の 537 億円となりました。



(ご参考) 東京ガス個別 ガス販売量データ (2009年度)

用途別の対前年伸び率

(単月、%)

	上期 累計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期 累計	通期 累計
家庭用	-3.1	-1.3	2.2	-1.7	0.9	2.4	-1.8	0.2	-1.1
商業用その他	-2.8	-8.9	-1.2	-0.3	-1.5	-2.8	-0.5	-2.5	-2.6
工業用	-17.8	-14.5	-4.0	1.2	13.2	21.8	34.9	7.2	-6.2
卸供給	-4.7	-1.3	0.7	3.1	2.7	9.2	10.6	4.2	-0.0
合計	-9.6	-8.8	-1.3	0.4	4.4	7.8	11.1	2.7	-3.2

2009年度のガス販売量は2年連続で減少しました。とりわけ工業用は、上期の既存設備の稼働減が大きく影響し、前期比6.2%の減少となりました。しかし、工業用は12月以降、前年同月比でプラスとなり、急回復に転じました。



東京ガスグループの経営理念は、「天然ガスを中心とした『エネルギーフロンティア企業グループ』として、『快適な暮らしづくり』と『環境に優しい都市づくり』に貢献し、お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく」ということであります。この経営理念のもと、「2009～2013年度グループ中期経営計画」を完遂し、長期にわたるオール東京ガスの成長・発展の道筋を確固たるものとするのが、私に課せられた最大の使命であると考えています。

地球温暖化問題への対応が加速し、ガス、電力、石油の枠組みを超えた、新たなエネルギー供給構造に向けての検討が始まっていますが、環境性、供給安定性、利便性に優れた天然ガスは今後の新しい枠組みの中でもその重要性を一層高めていくものと考えています。

実際、化石燃料の中でもCO₂排出量の最も少ない天然ガスの利用促進は世界的な潮流となっており、現在見直されている経済産業省のエネルギー基本計画でも、「天然ガスシフト」があらためて重要な政策としてうたわれています。

さらなる成長・発展の道筋を 確固たるものにしていきます

代表取締役社長 岡本 毅 おかもと つよし

1970年入社。総合企画部長等を経て、2004年常務執行役員、2007年副社長執行役員を歴任。

趣味はサッカー観戦と文楽鑑賞。週末のFC東京の応援は欠かせない。

このように中長期的には天然ガスの需要増が期待されますが、足元の業績としましては、2008年9月のリーマン・ショックに端を発する経済危機を背景に、2009年度のガス販売量は2年連続の減少となりました。しかしながら、原料のほとんどを占めるLNG価格も落ち着きを取り戻し、当初計画を上回る利益を計上することができました。また、2010年度も増収増益を見込むなど、今後とも安定した利益を継続して計上できる見通しを得たことから、株主の皆さまへの配当を1円引き上げて年間9円（中間配当4円、期末配当5円）とさせていただきますことといたしました。配当・自社株消却を合わせた株主さまへの総分配性向6割という基本方針には変わりございません。

私たちは今後も天然ガスの高度利用を幅広くご提案するとともに、太陽光、太陽熱などの再生可能エネルギーとも組み合わせ、低炭素社会の実現はもちろん、皆さまの豊かな生活のため、産業の発展のため、国のエネルギー政策推進のために貢献していく所存です。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

TOP INTERVIEW

Q 中期経営計画の進捗状況を教えてください。

A 本中期経営計画の2年目を迎え、着実に諸施策を実施してまいります。

「2009～2013年度グループ中期経営計画」では、天然ガスをコアとした総合エネルギー事業の進化・発展を目指し、「環境を機軸とした価値創造 (Eco-friendly)」 「お客さま価値の向上 (Excellent Service)」 「マーケットの徹底深耕・拡大 (Expansion)」 という「3つのE」に重点を置いた事業展開と、それらを実現するための「LNGバリューチェーンの強化」および「オール東京ガスの総合力強化」を図っています。これらに関する諸施策は、いずれも順調に進捗しております。

加えて、ここ数年の収支変動要因であった原料費と年金数理差異について、今後のリスクを限定的なものとする事ができる見込みとなりました。まず原料費については、当社の原料費の大部分を占めるLNG価格に落ち着きが見られるようになりました。また、年金数理差異については、これまでその前年の運用実績の変動が翌年の収支に大きな影響を

与えてきましたが、2010年度以降、運用リスクの少ないポートフォリオに変更することにより、2011年度以降の収支への影響が、従来に比べ小さくなる見込みです。

私たちは今後とも、引き続き中期経営計画の確実な実施に注力してまいります。

Q 具体的にどのように諸施策を進めていますか。

A 攻めの経営を加速しています。

都市ガス事業について

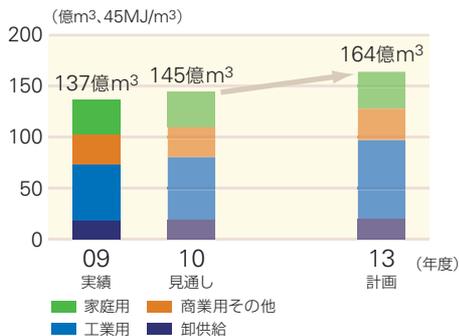
家庭用分野では、燃料電池エネファームの普及に努めるのはもちろんのこと、エネファームと太陽光発電を組み合わせた「ダブル発電」など、さらなる環境配慮型商材の販売促進を図っています。同時に、2009年10月をもって全63ブロックの設立が完了した「東京ガスライフバル」を通じた地域密着型営業を、積極的に展開しています。これまで以上に身近な存在として、一人ひとりのお客さまのご要望を深く掘り下げ、生活価値向上に資する

商品・サービスをワンストップでご提供すべく、日々努力を続けています。

業務用（商業用その他）・工業用分野では、引き続き関東200km圏内の大口需要の獲得を目指すとともに、お客さまが保有する設備全般の省エネ・省コスト化を提案し、お客さまにワンストップでエネルギーを提供するエネルギーサービス事業の拡大などを推進しています。

また、扇島工場の4号タンクの建設や群馬幹線 I 期の竣工などインフラ整備を着実に進めてまいりましたが、今後については新たなLNG受入基地「日立基地」と日立基地からガスを輸送するパイプラインである「茨城～栃木幹線」の建設を計画しています。

ガス販売量の着実な増大



総合エネルギー事業について

電力事業に目を向けますと、扇島パワー*が2010年3月に1号機の営業運転を開始しました。また、本年7月には2号機の運転開始を予定しており、今後の総合エネルギー事業の一翼を担う電力事業の本格的な基盤整備が実現します。

上流事業では、オーストラリアで権益を獲得したプロジェクトのうち、5年目を迎えるダーウィンが順調な稼働を続け、2010年1月と4月に配当を実施しました。加えて、同国ブルートでも2011年前半にはLNGを出荷する予定となっているほか、新たに2009



* P8参照。



年9月、同国ゴーゴンLNG売買契約を締結しました。さらに非在来型天然ガスである「CBM（コール・ベッド・メタン）」を利用したLNGプロジェクトへの出資を検討しており、一層強固なLNGバリューチェーンを構築してまいります。

海外事業の取り組みとしては、2009年12月にメキシコにおける火力発電事業の取得に関する契約も締結*しました。こちらの事業もLNGバリューチェーンの拡大に寄与することを期待しています。



* P9参照。

Q 2010年度の業績見通しを教えてください。

A 4期ぶりの増収増益、EPS24円予想です。

2010年度は、ガス販売量の増加が見込まれています。景気回復等を背景に、工業用分野におけるガス販売量が回復基調であることに加え、扇島パワーの本格稼働により電力事業向けガス販売量も増加する見込みです。この結果、連結のガス販売量は前期比5.8%増を予想しています。これに伴い、売上高については、前期比9.6%増の1兆5,510億円を見込んでいます。

一方、東京ガス個別で原料費調整制度に基づく料金スライドタイムラグ*の影響により、前期比で304億円の減益要因になると見えています。また、エネルギー間競争を勝ち抜くための追加原資投入で諸経費90億円増を計画しています。

一方、年金資産運用の改善等による年金数理計算上の差異負担減518億円が見込まれています。これらの要因により、営業利益は前



* P11参照。

期比26.7%増の1,080億円、経常利益は同22.1%増の1,020億円、当期純利益は同20.9%増の650億円と4期ぶりの増収増益を予想し、1株当たり利益（EPS）は24円となる見通しです。

	2009年度 実績	2010年度 見通し	増減率 (%)
(単位：億円)			
ガス販売量（億m ³ ）	136.7	144.7	+5.8
売上高	14,157	15,510	+9.6
営業利益	852	1,080	+26.7
経常利益	835	1,020	+22.1
当期純利益	537	650	+20.9

（原油価格80ドル/バーレル、為替レート95円/ドルを前提に算定）

Q 2010年度の投資計画と
資本政策を教えてください。

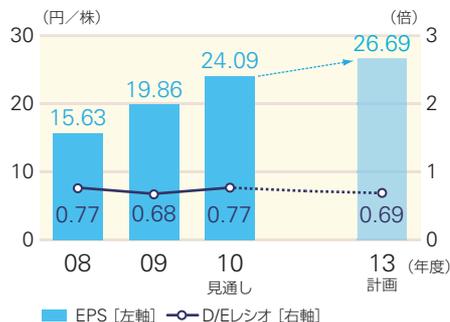
A 持続的成長に向け積極的投資を
継続します。

2010年度の営業キャッシュ・フローは前期比9.1%（182億円）増の2,180億円を想定しています。そのうち設備投資に1,550億円（前期比68億円増）、投融資に562億円を

予定しています。設備投資はガスの製造・供給設備向けが減少する反面、関係会社の設備投資が増加する見通しです。投融資はメキシコ発電事業への出資などを含んでいます。

これらの所要資金のうち、設備投資は減価償却と同レベルに抑えられており、不足する部分を外部調達でまかなうこととするなど、自己資金と外部調達のバランスをとってまいります。このようにして、従来からの健全な財務体質を、今後も継続していきます。

EPS、D/Eレシオの推移



特集 Expansion ～マーケットの徹底深耕・拡大を目指して



東京ガスグループは、「2009～2013年度グループ中期経営計画」に基づき「3つのE」に重点を置いた事業展開を推進しています。そのひとつに「マーケットの徹底深耕・拡大（Expansion）」を掲げ、営業強化や戦略的なパイプライン投資のみならず、長期的な需要獲得も視野に入れた製造・供給インフラの整備や電力ビジネスの立ち上げに取り組んでいます。

茨城県における天然ガスのインフラ整備を前倒し

当社グループは、関東200km圏の工業用を中心とした旺盛な潜在需要の開拓を積極的に進めています。このエリアにはまだ、他燃料からの転換が見込まれる熱需要や、ガスコージェネレーションシステム*などで獲得の期待できる電力需要を含め、さらなるエネルギー需要が見込まれています。

当社グループは、都市ガス普及率の低い北

関東市場の開拓を目指し、2017年度をめどに茨城県における天然ガスのインフラ整備を計画していました。

そうした中、地球温暖化対策への社会的ニーズの高まりや、地域の強い要請を踏まえ、当社グループで4ヵ所目となる「日立基地（茨城港日立港区内）」と、それを既存ネットワークに接続する「茨城～栃木幹線」の建設を前倒しし、2015年度の稼働開始を目指します。

なお、これらに対する設備投資額はLNG基地に700億円、パイプラインに300億円の計1,000億円を想定しています。



— 東京ガス計画パイプライン(高圧) ■ 東京ガスグループ供給エリア
— 他社パイプライン(高圧) ■ 東京ガス卸供給エリア
— 東京ガスパイプライン(高圧)等

* ガスコージェネレーションシステム：
クリーンな都市ガスを燃料に用いて、必要な場で電気をつくり同時に発生する排熱を冷房・暖房・給湯・蒸気などに有効利用するシステム。

天然ガスを利用して電力を供給、 「扇島パワーステーション」 運転開始

当社が75%、昭和シェル石油（株）が25%を出資した「（株）扇島パワー」は、会社設立から6年8ヵ月の歳月をかけて、大型発電所「扇島パワーステーション」の1号機（出力約40万kW）を完成させ、2010年3月31日に営業運転を開始しました。また、2号機（出力約40万kW）の運転も本年7月に開始する予定です。

東京ガスグループは、稼働中の3ヵ所の大型発電所に、新たに扇島パワーステーション



営業運転を開始した1号機（手前側の煙突と付随した設備）

を加え、ガス事業とのシナジーを最大限追求した電力ビジネスを着実に拡大していきます。

東京ガスグループの大型発電所

発電会社	発電規模	出資比率	自社持分	稼働状況
東京ガスベイパワー	10万kW	100%	10万kW	2003年10月運転開始
東京ガス横須賀パワー	24万kW	75%	18万kW	2006年6月運転開始
川崎天然ガス発電	84万kW	49%	41万kW	2008年4月運転開始
扇島パワー（1・2号機）	81万kW	75%	60万kW	2010年3月以降順次運転開始*

*3号機（出力約40万kW）の建設時期は未定



自社持分
約130万kW
体制の確立



（株）扇島パワー
扇島パワーステーション副所長
ますなが あたる
増永 中

VOICE ひとこと

扇島パワーステーションは、環境にやさしい天然ガスを利用した電力を供給するとともに、省エネルギー性に優れ、効率的なエネルギー供給を実現します。運転を委託している東京ガス扇島工場と一体となり、安定的な運転を継続していくことで、東京ガスグループの電力ビジネスに貢献していきます。

TOKYO GAS NEWS

東京ガス ニュース

12月24日

メキシコにおける天然ガス火力発電事業の 取得契約を締結

当社と三井物産（株）は、持株会社エムティーファルコンホールディングス社（当社30%、三井物産（株）70%出資）を通じて、ガスナチュラル社（本社：バルセロナ）が所有する、メキシコの火力発電事業会社5社およびパイプライン会社などの買収契約に調印しました。買収額は約12億ドル（約1,100億円）です。今後も上流権益の獲得をはじめとする海外事業に積極的に取り組んでいきます。

2月

新築集合住宅向けバルコニー設置型

「太陽熱利用ガス温水システム『SOLAMO（ソラモ）』」を発売

太陽熱利用ガス温水システム

SOLAMO

 裏表紙を参照。

CSR関連

11月～12月

サンタプロジェクト2009を実施

施設の子どもたち、病院に入院している方、そして地域の老人施設に入所されている方などに、従業員がサンタクロースになって手書きのカードや手づくりのクッキー、募金で購入したおもちゃなどのプレゼントを届ける活動を2003年度から続けています。

また、新宿パークタワーで東京ガス管弦楽団によるクリスマスコンサートを実施しました。



サンタプロジェクト

2月

「がすてなーに ガスの科学館」
来館者 100万人達成!!

3月

「環境エネルギー館」来館者
150万人達成!!

東京ガス事業関連についての詳しい情報は、ホームページをご覧ください。

 <http://www.tokyo-gas.co.jp/Press/list.html>

2月22日

群馬幹線 I 期の建設工事完了

群馬県の安中市と高崎市を結ぶ延長 16.2km の「群馬幹線 I 期」工事が完了しました。当社は現在、群馬県内のお客さまに約 1 億 5,000 万 m³ のガスを販売していますが、本線の完成によりさらに約 2 億 m³ のガス販売量を増やすことが期待できます。



竣工式 (3月8日)
常務執行役員 導管ネットワーク本部長
板沢 幹雄

3月31日

「扇島パワーステーション」の1号機が完成、営業運転開始  P8を参照。

3月31日

クイーンズランド・カーティス LNG プロジェクトからの液化天然ガス購入と参画に関する基本合意書に調印

オーストラリアのクイーンズランド州スラット盆地中心の石炭層に存在する天然ガス「コール・ベッド・メタン (CBM*)」を、カーティス島で液化天然ガスにして出荷するものです。オーストラリアには、在来型天然ガスを超える豊富な量の CBM が存在し、LNG 供給源として、大きな役割が期待されています。当社は立ち上げ買主の一社として、世界初の CBM—LNG プロジェクトを支援し、同 LNG を受け入れ、競争力のある LNG の安定確保を目指していきます。



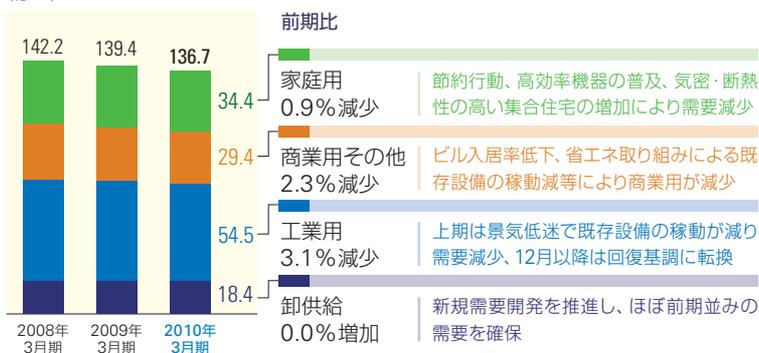
* CBM :
非在来型天然ガスの一種で、石炭層に存在する微細な亀裂の表面に天然ガスが吸着しているもの。

連結決算のご報告

ガス販売実績（連結）

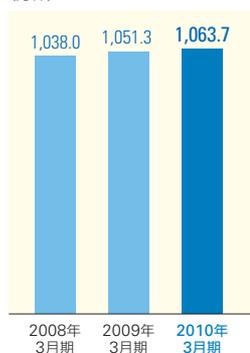
期末にかけて工業用需要が回復に転じましたが、通年では、前期比2.0%減少の136.7億m³となりました。

(億m³)



お客さま件数（連結）

(万件)



連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2009.4.1～2010.3.31	前期 2008.4.1～2009.3.31	増減率 (前期比)
売上高	1,415,718	1,660,162	-14.7%
売上原価	854,231	1,139,791	-25.1%
売上総利益	561,487	520,371	7.9%
供給販売費	403,671	381,177	5.9%
一般管理費	72,586	73,989	-1.9%
営業利益	85,229	65,204	30.7%
経常利益	83,519	58,337	43.2%
当期純利益	53,781	41,708	28.9%

売上高の2,444億円の減少は、原料費調整制度に基づく料金単価の引き下げとガス販売量の2.0%減少により、ガス売上高が2,120億円減少したことが主な要因です。

当期は東京ガス個別決算において、前期年金資産運用悪化（前期運用実績-11.45%、償却額320億円）による年金数理計算上の差異償却増116億円が発生しましたが、原料費調整制度に基づくスライドタイムラグ*で375億円の利益改善（前期318億円の未回収、当期57億円の過回収）がありました。

* 原料費調整制度に基づく料金スライドタイムラグ

原料費は、「原料費調整制度」により、変動してもガス料金に反映されて回収されます。会計年度をまたいでガス料金に反映された原料費は、年度で区切ると原料費の未回収・過回収となり、それにより年度収支が変動することになります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 2010.3.31	前期 2009.3.31	増減額 (前期末比)
(資産の部)			
固定資産	1,405,178	1,352,068	53,110
有形固定資産	1,108,843	1,110,852	-2,009
無形固定資産	27,977	26,049	1,928
投資その他の資産	268,357	215,166	53,191
流動資産	435,794	412,117	23,677
資産合計	1,840,972	1,764,185	76,787

期末時価評価に基づく投資有価証券残高の増加（固定資産の増加）、ならびに現金及び預金残高の増加（流動資産の増加）により資産は768億円増加しました。

有利子負債が373億円減少しましたが、支払手形及び買掛金残高が316億円増加したことに加え、退職給付引当金残高が302億円増加したことなどにより、負債合計は351億円増加しました。

有利子負債残高

(百万円)



(単位：百万円)

	当期 2010.3.31	前期 2009.3.31	増減額 (前期末比)
(負債の部)			
固定負債	654,319	633,223	21,096
流動負債	360,362	346,345	14,017
負債合計	1,014,681	979,568	35,113
(純資産の部)			
株主資本	799,310	772,594	26,716
評価・換算差額等	14,575	-228	14,803
少数株主持分	12,404	12,250	154
純資産合計	826,291	784,616	41,675
負債純資産合計	1,840,972	1,764,185	76,787

当期純利益の計上等による株主資本の増加（268億円）、その他有価証券評価差額金残高の増加等による評価・換算差額等の増加（148億円）により、純資産は417億円の増加となりました。この結果、自己資本比率は44.2%と0.4ポイント上昇しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 2009.4.1～2010.3.31	前期 2008.4.1～2009.3.31	増減額 (前期比)
営業活動によるCF	294,110	159,561	134,549
投資活動によるCF	-177,290	-163,575	-13,715
財務活動によるCF	-69,375	30,932	-100,307
現金及び現金同等物の期末残高	112,868	64,009	48,859

CF=キャッシュ・フロー

1株当たり指標

(単位：円)

	当期 2010.3.31	前期 2009.3.31
1株当たり当期純利益 (EPS)	19.86	15.63
1株当たり純資産 (BPS)	301.58	284.72
1株当たり配当金	9.00	8.00

配当額および配当性向



経営指標

	当期 2010.3.31	前期 2009.3.31	
ROE	6.8%	5.4%	[当期純利益 ÷ 自己資本 (期首・期末平均)]
ROA	3.0%	2.4%	[当期純利益 ÷ 総資産 (期首・期末平均)]
自己資本比率	44.2%	43.8%	[自己資本 (期末) ÷ 総資産 (期末)]
D/E レシオ	0.68	0.77	[有利子負債 (期末) ÷ 株主資本 (期末)]

より詳細な財務情報をご希望の方は、東京ガスホームページに掲載している決算短信をご利用ください。



http://www.tokyo-gas.co.jp/IR/library/earn_j.html

会社情報

会社概要 (2010年3月31日現在)

商号 東京瓦斯株式会社
 本社所在地 〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20
 創立 1885(明治18)年10月1日
 従業員数 7,540人(連結15,539人)

注: 従業員数は常勤の就業数を記載しており、出向者及び臨時従業員を含みません。

格付け AA+ (R&I: 格付投資情報センター)
 Aa1 (ムーディーズ)
 AA (スタンダード&プアーズ)

連結子会社 61社
 持分法適用関連会社 4社

取締役および監査役 (2010年6月29日現在)

取締役会長	取締役	常勤監査役
鳥原 光憲	(常務執行役員)	高桑 康典
取締役副会長	大谷 勉	森 邦弘
前田 忠昭	広瀬 道明	社外監査役
代表取締役社長	板沢 幹雄	森 昭治
(社長執行役員)	社外取締役	増田 幸央
岡本 毅	本田 勝彦	大澤 正之
代表取締役	稲田 早苗	
(副社長執行役員)	佐藤 行雄	
村木 茂		
蟹沢 俊行		

執行役員 (2010年6月29日現在)

副社長執行役員	青沼 光一	小林 裕明
林 洋和	救仁郷 豊	田邊 義博
常務執行役員	執行役員	村関 不三夫
星野 則和	前川 耀男	内田 高史
吉野 和雄	三神 正博	荒井 英昭
渡辺 尚生	久保田 宏明	安岡 省
福本 学	高橋 秀文	
幡場 松彦	尾花 秀章	

株式の状況 (2010年3月31日現在)

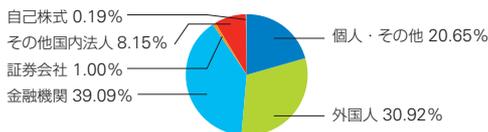
資本金 141,844,398,888円
 発行可能株式総数 6,500,000,000株
 発行済株式の総数 2,703,761,295株*
 株主数 156,144名
 * 2010年6月7日に行った自己株式の消却により、2,684,193,295株となりました。

大株主 (2010年3月31日現在)

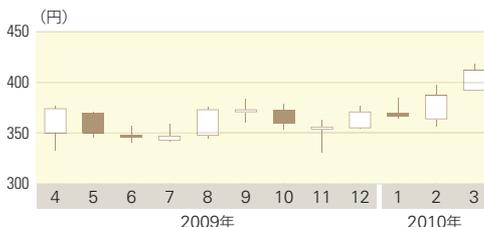
株主名	持株比率 (%)	持株数 (千株)
日本生命保険相互会社	6.04	163,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5.54	149,602
第一生命保険相互会社	4.46	120,472
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4.05	109,411
富国生命保険相互会社	2.54	68,504
東京瓦斯社員持株会	1.54	41,619
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1.38	37,370
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一生命保険口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1.32	35,490
メロンバンク エヌイーアズ エージェントフォーイッツクライアントメロンオムニバスユースベンション	1.22	33,007
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225	1.17	31,641

注: 持株比率は自己株式 (5,062,893株) を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (2010年3月31日現在)



株価の推移 (東京証券取引所)

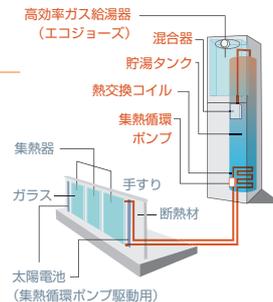




太陽熱利用ガス温水システム

『SOLAMO (ソラモ)』

集合住宅の各バルコニーの手すりで、太陽光発電よりエネルギー変換効率の高い太陽熱を集め、お風呂のお湯張りなどの給湯に利用するシステムです。熱が足りない場合は高効率ガス給湯器「エコジョーズ」が補い、いつでも快適にお湯をお使いいただくことができます。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当: 毎年3月31日、中間配当: 毎年9月30日
証券コード	9531
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際に同封している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行われる際には、添付資料としてご利用いただけますので大切に保管して下さい。(本年より、配当金領収証で配当をお受取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させて頂いております。)

ただし、株式数比例配分方式で配当をお受取りの株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算が証券会社等で行われるため、確定申告時の添付資料に関するお問合せは、お取引の証券会社にお願い致します。

株式に関するお問い合わせ先

株式に関する各種手続は、お取引の証券会社でのお取扱いとなります。

なお、保有株式が特別口座で管理されている場合は、特別口座管理機関の中央三井信託銀行株式会社でのお取扱いとなります。[TEL 0120-78-2031 (受付時間: 平日9:00-17:00)]

東京ガス株式会社



<http://www.tokyo-gas.co.jp/>

東京ガス通信に関するお問い合わせ

TEL 03-5400-3888 IR部IR室

株式その他のお問い合わせ

TEL 03-5400-3894 総務部総務グループ

